

小・中学校給食費の完全無償化を実現するための財政支援に関する意見書

2025年10月1日現在、秋田県内で小・中学校給食費の完全無償化を実施している自治体は5市5町3村（52%）であり、費用の一部（半額など）を助成している自治体は1市2町（12%）となっている。完全無償化と一部無償化を実施している自治体の合計は16市町村（64%）となり、この1年で半数を超えたものである。

背景には、急激に進む少子高齢化、コロナ禍、相次ぐ自然災害、急激な物価上昇による家計負担の増加に対して、子育て家庭を支援しようとする各市町村の並々ならぬ決意がある。また、実施には踏み切れないものの、検討を開始している自治体も数多くあるほか、高校生へ一部有料で給食を提供し、子どもたちや家族から大歓迎されている羽後町のような自治体もある。

文部科学省の調査によると、小・中学校などの給食費の無償化を実施している自治体は2023年度で全国775自治体（約43%）となっており、2017年度の76自治体（4.4%）から約10倍と急拡大している。東北地方では、福島県において、一部無償化も含めると98%の自治体で無償化を実施している。また、青森県では、昨年10月から県として市町村を支援することを決め、全ての自治体で完全無償化を実現したものである。

無償化実施の最大の課題は財源である。実施市町村では様々な工夫がされており、一般財源のほか、ふるさと納税を活用したり、財源を安定的に確保するため、独自に学校給食費無償化基金を設置している自治体もある。また、「今年度は年度途中から完全無償化としたが、財源が厳しく、来年度も継続できるよう努力している最中」との声や、実施に踏み切れない自治体からは「住民から強い要望が寄せられ実施を検討しているが、財源確保が大きな課題。多額なので現在その捻出に苦慮している」などの声も上がっている。

秋田県は、高校生年代までの子どもの医療費助成について、2024年8月から所得制限を撤廃し、各自治体に対する半額助成を決断したが、このことを背景に、県内の多くの市町村で子どもの医療費の無料化が実施されて

いる。鈴木健太知事は選挙公約でも「学校給食費の無償化」を掲げていたことから、市町村と二人三脚で無償化が実現できるよう英断を仰ぐものである。

よって、秋田県においては、小・中学校給食費の完全無償化を実現するための財政支援を実施するよう強く要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月23日

秋田市議会

秋田県知事 鈴木健太様